

第2期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

第2期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

個別注記表

第2期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

工具、器具及び備品 4年～14年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,455千円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 92,705千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 182株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,329	12.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	92,774	10.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	166,992	18.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(注)平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、上記の配当に関する事項を提案しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金を用途としております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経営企画室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,849,252	1,849,252	—
(2) 受取手形及び売掛金	860,517	860,517	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	22,802	22,802	—
(4) 敷金及び保証金	213,446	214,123	677
資産計	2,946,019	2,946,696	677
(1) 買掛金	32,593	32,593	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	84,173	84,173	—
(4) 未払法人税等	214,707	214,707	—
負債計	431,474	431,474	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,930	22,802	△127
合計		22,930	22,802	△127

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、投資有価証券で時価のある株式について23,518千円の減損処理を行っております。

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(その他の注記)

(連結納税制度の導入)

当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%を適用しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,545千円減少し、法人税等調整額(借方)が6,542千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	333円62銭
1株当たり当期純利益	47円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について下記の通り決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ライツ・オファリングの調達資金の一部資金使途の変更に伴い、余剰資金による資本効率の向上を図るため。

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

386,000株

(4) 取得価額の総額

300,694,000円

(5) 取得日

平成28年5月16日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 繰延資産の処理方法
創立費
5年間で均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	188,268千円
短期金銭債務	7,685千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
営業収益	159,600千円
営業費用	20,844千円
営業取引以外の取引高	15千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	182株
------	------

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

①流動項目

繰延税金資産

賞与引当金 436千円

未払事業所税 57

計 493千円

繰延税金負債

未払事業税 Δ 754千円

計 Δ 754千円

繰延税金負債の純額 Δ 260千円

②固定項目

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金 1,908千円

計 1,908千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、前次号年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%を適用しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94千円減少し、法人税等調整額（借方）は同額が増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被)所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイ・アール・ジャパン	所有 直接 100%	経営指導 出向者受入 資金の借入 法人税等の 受取	経営指導料の 受取 (注) 1	159,600	未収入金	43,092
				業務委託料 (注) 2	16,740	未払金	4,519
				出向者人件費 の支払い (注) 3	10,521	未払金	1,994
				利息の支払 (注) 4	15	未払金	—
				法人税等子会 社帰属額	207,691	未収入金	144,353

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、双方協議により合理的に決定しております。
 2. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 3. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。
 4. 資金の借入の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 283円54銭

1株当たり当期純利益 0円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について下記の通り決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ライツ・オフリングの調達資金の一部資金使途の変更に伴い、余剰資金による資本効率の向上を図るため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

386,000株

(4) 取得価額の総額

300,694,000円

(5) 取得日

平成28年5月16日

(6) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付